

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 大
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,143	△5.5	849	△52.2	1,058	△38.1	505	△61.6
24年3月期	17,086	3.2	1,778	△13.5	1,707	△14.3	1,317	△2.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,165百万円 (△1.4%) 24年3月期 1,182百万円 (△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.05	—	3.7	5.0	5.3
24年3月期	169.41	—	10.2	8.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,828	14,334	68.2	1,826.78
24年3月期	21,688	13,441	61.4	1,713.38

(参考) 自己資本 25年3月期 14,203百万円 24年3月期 13,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,151	△2,506	△753	4,457
24年3月期	1,455	△1,240	588	5,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	272	20.7	2.1
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	310	61.5	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		33.2	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	7.6	430	△23.0	520	△18.6	380	10.6	48.87
通期	18,200	12.7	1,120	31.8	1,210	14.4	820	62.1	105.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ 3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	7,779,865株	24年3月期	7,779,865株
25年3月期	4,975株	24年3月期	4,848株
25年3月期	7,774,940株	24年3月期	7,775,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,752	△7.2	311	△59.1	428	△51.9	159	△69.1
24年3月期	14,820	1.7	761	7.2	891	9.8	515	4.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	20.51		—					
24年3月期	66.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	14,822		9,378		63.3	1,206.22		
24年3月期	16,011		9,380		58.6	1,206.48		

(参考) 自己資本 25年3月期 9,378百万円 24年3月期 9,380百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では個人消費の堅調な伸びに支えられ景気は緩やかに回復してきましたが、欧州では財政問題は依然として解決しておらず、また、中国をはじめとする新興国でも成長率が鈍化していること等から景気は低迷して厳しい状況で推移しました。一方、国内では東日本大震災からの復興需要を背景に景気は緩やかな回復傾向にあり、また、政権交代後は新たな金融政策や財政政策の期待から円安、株高が進行し、景気回復への期待感が高まりました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面ではタイのシンプリ工場敷地内に第4号棟(2階建て)を昨年5月に竣工させ、洪水前の生産能力を完全に回復させました。また、昨年9月には手狭になっていた上海工場を約2倍の操業スペースの新工場へ移転させ、さらに10月には自動車用センサの生産に対応するために㈱三戸芝浦電子の工場を拡張する等、生産能力のアップを図りました。また、本社建物は耐震性が脆弱でありBCP及び利便性を向上させる観点から本社を本年3月に移転しました。販売面では国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開し、ハイブリッド車用センサ、電気自動車用センサの販売は好調に推移しました。なお、ハイブリッド車用センサや電気自動車用センサの市場は欧米でも拡大していることから需要を積極的に取り込むために、昨年9月にドイツに現地法人販売会社を設立し12月に事業を開始しました。一方で海外向けコーヒーメーカー用センサの販売は頭打ち傾向にあり、新興国の成長率鈍化の影響から産業機器用センサの販売も減少し、また、電力事情によりエコ給湯、IHクッキングヒーター用センサ等は予想を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.5%減の161億4千3百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は8億4千9百万円(前年同期比52.2%減)、経常利益は10億5千8百万円(前年同期比38.1%減)、特別損失として本社移転に伴う旧本社建物に係る減損損失1億6千3百万円等を計上した結果、当期純利益は5億5百万円(前年同期比61.6%減)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高137億5千2百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益13億3千4百万円(前年同期比33.0%減)、アジアでは、売上高83億8千3百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益9千2百万円(前年同期比76.1%減)となりました。

②次期の見通し

欧州の債務問題等による景気の下振れリスクが残るものの、米国経済は引き続き堅調に推移すると予想されており、また、新興国では政府の景気刺激策による経済成長の押し上げ効果が期待でき、国内でも新たな金融政策や新政権下での経済政策により輸出環境が改善し株高が進行する等、景気はさらに回復すると期待されます。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高182億円(当期比12.7%増)、連結営業利益11億2千万円(当期比31.8%増)、連結当期純利益8億2千万円(当期比62.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、208億2千8百万円となり前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得等に伴う現金及び預金の減少等流動資産の減少によるものです。負債の部では17億5千3百万円減少し64億9千3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等に伴う流動負債の減少によるものであります。なお、有利子負債は4億8千2百万円減少の21億2千6百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円増加し143億3千4百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定の増加によるものであります。また、自己資本比率は68.2%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、44億5千7百万円となり、前年同期比11億6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億5千1百万円(前期14億5千5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億9千9百万円、減価償却費9億9千5百万円、前期発生したタイシバウラデンシカンパニーリミテッドの被害に伴う保険金の受取額10億3千9百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少7億5千5百万円、法人税等の支払額4億5千4百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億6百万円(前期12億4千万円)となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得による支出25億9千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億5千3百万円(前期は得られた資金5億8千8百万円)となりました。これは主に、長短借入金の返済による支出が長短借入による収入を上回ったこと及び配当金の支払2億7千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	65.6	64.4	64.3	61.4	68.2
時価ベースの自己資本比率	35.1	55.8	60.4	55.3	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	0.9	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.4	65.4	73.4	58.7	86.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり、開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的、積極的に実施するため、内部留保にも努め、将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し、株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

当社は平成25年3月3日をもって創立60周年を迎えました。当期の配当金につきましては、これまでご支援いただきました株主各位への感謝の意を表し、1株あたり5円の記念配当を実施し、普通配当35円に記念配当5円を加え40円の案とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウエイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- a. 不利な政治又は経済要因
- b. 予期しない規制の強化もしくは法律の変更
- c. 人材の確保の難しさ
- d. テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、東日本大震災発生の際には事業への影響を最小限に留めることができました。なお、本社建物は耐震性が脆弱であることから、本年3月に移転しました。また、水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場での事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質No.1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を増強し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に応じてまいります。

サーミスタのSHIBAURAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術の中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、㈱芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしてまいります。㈱福島芝浦電子は、ガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充してまいります。ここでサーミスタ素子を生産し、他の国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。また、サーミスタ素子の一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。なお、㈱福島芝浦電子の生産スペースは手狭になりつつあることから、さらなる素子生産能力の増強、特に将来の1000℃耐熱のサーミスタ素子需要増に対応するため、福島市に第2工場の建設を計画し、生産スペースの確保を図ってまいります。国内関連子会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外関連子会社工場を指導するマザー工場としての位置付けをより明確にします。

海外関連子会社のうち、タイのアユタヤ工場は工業団地の洪水対策インフラが完了するまでは稼働させず、シンブリ工場での1棟増築(昨年5月竣工)によりアユタヤ工場分の生産能力を維持し、さらに設備増設により、生産能力を拡充しております。また、リスク回避の観点から、昨年9月に上海工場を移転増床(従来の床面積の約2倍)し、事業の分散化及び将来の生産能力の確保を図っております。なお、海外関連子会社工場(タイ、中国2社)では数年来人件費が上昇していることから、製造工程の自動化を積極的に進め原価低減を図ってまいります。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA、素子といった内外の既存市場を守りつつ拡販に努めます。最近では既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場が国内だけでなく欧米でも拡大しております。当社ではこうした新しい市場を積極的に取り込むために、昨年9月にドイツに現地法人販売会社を設立し12月に事業を開始しました。さらに既存製品に加え1000℃耐熱のサーミスタやワイドレンジのサーミスタを用いたセンサを開発することで、自動車のエンジンEGRや排ガス装置、高効率給湯器、家庭用オープンそして燃料電池等の新市場に積極果敢に参入いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,651	4,756,359
受取手形及び売掛金	4,900,474	4,232,207
商品及び製品	821,655	1,076,890
仕掛品	2,000,515	1,985,016
原材料及び貯蔵品	850,615	816,114
繰延税金資産	262,184	265,846
未収入金	1,289,346	263,653
その他	117,664	193,713
貸倒引当金	△787	△771
流動資産合計	16,094,320	13,589,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,365,365	6,018,899
減価償却累計額	△3,239,749	△2,992,252
建物及び構築物(純額)	2,125,615	3,026,647
機械装置及び運搬具	8,157,520	9,102,714
減価償却累計額	△6,567,334	△7,050,941
機械装置及び運搬具(純額)	1,590,185	2,051,773
土地	573,709	764,132
リース資産	16,048	16,048
減価償却累計額	△5,172	△7,981
リース資産(純額)	10,876	8,066
建設仮勘定	219,650	33,531
その他	1,123,716	1,201,986
減価償却累計額	△974,842	△978,133
その他(純額)	148,874	223,853
有形固定資産合計	4,668,912	6,108,004
無形固定資産	224,331	195,446
投資その他の資産		
投資有価証券	312,450	473,264
繰延税金資産	132,087	93,402
その他	296,883	408,831
貸倒引当金	△40,133	△39,849
投資その他の資産合計	701,287	935,648
固定資産合計	5,594,531	7,239,099
資産合計	21,688,851	20,828,129

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,845,611	2,268,360
短期借入金	1,082,839	955,114
未払法人税等	197,763	72,676
未払消費税等	26,924	29,707
賞与引当金	278,347	265,815
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	1,739,675	1,203,004
流動負債合計	6,211,160	4,824,679
固定負債		
長期借入金	1,515,252	1,163,016
リース債務	8,281	5,397
繰延税金負債	12,417	39,678
退職給付引当金	395,523	353,934
役員退職慰労引当金	90,250	92,681
資産除去債務	10,283	10,519
その他	3,937	3,937
固定負債合計	2,035,944	1,669,164
負債合計	8,247,105	6,493,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,632,202	9,865,841
自己株式	△5,844	△5,997
株主資本合計	13,840,669	14,074,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,879	212,515
為替換算調整勘定	△620,969	△83,647
その他の包括利益累計額合計	△519,090	128,867
少数株主持分	120,166	131,262
純資産合計	13,441,745	14,334,284
負債純資産合計	21,688,851	20,828,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,086,320	16,143,756
売上原価	12,899,470	12,751,494
売上総利益	4,186,849	3,392,261
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	204,206	223,596
広告宣伝費	11,244	17,617
給料手当及び賞与	947,682	962,016
賞与引当金繰入額	79,262	71,515
役員賞与引当金繰入額	40,000	30,000
退職給付費用	85,096	100,752
役員退職慰労引当金繰入額	11,410	12,471
法定福利費	130,491	125,906
旅費及び交通費	110,862	117,186
通信費	27,843	29,537
支払手数料	195,067	231,450
賃借料	6,431	5,324
減価償却費	86,384	84,581
貸倒引当金繰入額	29	—
その他	472,653	530,700
販売費及び一般管理費合計	2,408,666	2,542,657
営業利益	1,778,182	849,603
営業外収益		
受取利息	3,166	2,612
受取配当金	7,226	7,436
為替差益	—	171,341
受取手数料	9,758	4,535
受取保険金	844	50
助成金収入	4,960	27,786
受取補償金	792	—
保険解約返戻金	15,449	1,470
その他	18,179	23,715
営業外収益合計	60,378	238,948
営業外費用		
支払利息	24,829	25,217
売上債権売却損	2,952	2,853
支払補償費	2,450	909
為替差損	98,502	—
その他	1,942	1,566
営業外費用合計	130,676	30,546
経常利益	1,707,884	1,058,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	1,442
補助金収入	15,000	170,050
保険差益	373,413	—
特別利益合計	388,415	171,492
特別損失		
固定資産処分損	9,306	96,347
固定資産圧縮損	15,000	170,050
投資有価証券評価損	15,759	336
減損損失	—	163,445
災害による損失	59,401	—
特別損失合計	99,467	430,180
税金等調整前当期純利益	1,996,832	799,318
法人税、住民税及び事業税	522,759	268,572
法人税等調整額	145,425	13,401
法人税等合計	668,184	281,973
少数株主損益調整前当期純利益	1,328,647	517,345
少数株主利益	11,454	11,580
当期純利益	1,317,193	505,764

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,328,647	517,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,679	110,635
為替換算調整勘定	△199,322	537,322
その他の包括利益合計	△146,643	647,957
包括利益	1,182,004	1,165,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,170,550	1,153,722
少数株主に係る包括利益	11,454	11,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
当期首残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
当期首残高	8,548,261	9,632,202
当期変動額		
剰余金の配当	△233,252	△272,125
当期純利益	1,317,193	505,764
当期変動額合計	1,083,941	233,639
当期末残高	9,632,202	9,865,841
自己株式		
当期首残高	△5,756	△5,844
当期変動額		
自己株式の取得	△87	△153
当期変動額合計	△87	△153
当期末残高	△5,844	△5,997
株主資本合計		
当期首残高	12,756,815	13,840,669
当期変動額		
剰余金の配当	△233,252	△272,125
当期純利益	1,317,193	505,764
自己株式の取得	△87	△153
当期変動額合計	1,083,853	233,485
当期末残高	13,840,669	14,074,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,200	101,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,679	110,635
当期変動額合計	52,679	110,635
当期末残高	101,879	212,515
為替換算調整勘定		
当期首残高	△421,646	△620,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199,322	537,322
当期変動額合計	△199,322	537,322
当期末残高	△620,969	△83,647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△372,446	△519,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,643	647,957
当期変動額合計	△146,643	647,957
当期末残高	△519,090	128,867
少数株主持分		
当期首残高	109,197	120,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,969	11,095
当期変動額合計	10,969	11,095
当期末残高	120,166	131,262
純資産合計		
当期首残高	12,493,566	13,441,745
当期変動額		
剰余金の配当	△233,252	△272,125
当期純利益	1,317,193	505,764
自己株式の取得	△87	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,674	659,053
当期変動額合計	948,179	892,538
当期末残高	13,441,745	14,334,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996,832	799,318
減価償却費	958,842	995,636
減損損失	—	163,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,482	△372
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93,702	△43,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,590	2,431
受取利息及び受取配当金	△10,393	△10,048
支払利息	24,829	25,217
為替差損益(△は益)	35,153	△100,296
固定資産処分損益(△は益)	9,303	94,905
固定資産圧縮損	15,000	170,050
投資有価証券評価損益(△は益)	15,759	336
補助金収入	△15,000	△170,050
保険差益	△373,413	—
売上債権の増減額(△は増加)	△412,134	867,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378,153	△71,812
未収入金の増減額(△は増加)	△1,058,428	8,361
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,026	27,175
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,588	△10,031
仕入債務の増減額(△は減少)	421,841	△755,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,120	2,783
その他の流動負債の増減額(△は減少)	567,156	△471,095
その他	756,729	△103,161
小計	2,387,415	1,411,484
保険金の受取額	—	1,039,842
利息及び配当金の受取額	10,786	10,073
利息の支払額	△24,792	△24,928
補助金の受取額	15,000	170,050
法人税等の支払額	△932,958	△454,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,451	2,151,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267,214	△268,482
定期預金の払戻による収入	419,846	415,810
有形固定資産の取得による支出	△1,281,819	△2,598,262
有形固定資産の売却による収入	22	1,158
無形固定資産の取得による支出	△23,410	△27,116
その他	△87,593	△29,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,168	△2,506,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	420,000
短期借入金の返済による支出	△340,131	△532,054
長期借入れによる収入	1,150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△504,896	△565,341
配当金の支払額	△233,032	△272,459
その他	△3,120	△3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,818	△753,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,192	1,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	768,910	△1,106,773
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,288	5,564,198
現金及び現金同等物の期末残高	5,564,198	4,457,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

㈱東北芝浦電子、㈱岩手芝浦電子、㈱福島芝浦電子、㈱角館芝浦電子、㈱三戸芝浦電子、㈱一戸芝浦電子、㈱三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、㈱芝浦電子コリア

(2) 非連結子会社名

シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは、平成24年9月に設立しましたが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び㈱芝浦電子コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,265千円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,565,321	4,520,998	17,086,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254,332	3,880,390	6,134,722
計	14,819,654	8,401,388	23,221,043
セグメント利益	1,992,118	387,700	2,379,818
セグメント資産	14,850,385	6,568,119	21,418,504
その他の項目			
減価償却費	690,886	240,836	931,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,888	818,289	1,284,178

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	11,724,348	4,419,407	16,143,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,027,967	3,964,406	5,992,374
計	13,752,316	8,383,814	22,136,130
セグメント利益	1,334,296	92,689	1,426,985
セグメント資産	14,308,201	6,214,435	20,522,636
その他の項目			
減価償却費	712,485	255,213	967,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,788,956	816,500	2,605,456

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,221,043	22,136,130
セグメント間取引消去	△6,134,722	△5,992,374
連結財務諸表の売上高	17,086,320	16,143,756

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,379,818	1,426,985
セグメント間取引消去	△4,749	27,375
全社費用(注)	△596,886	△604,757
連結財務諸表の営業利益	1,778,182	849,603

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,418,504	20,522,636
セグメント間取引消去	△4,083,824	△3,725,956
全社資産(注)	4,354,171	4,031,449
連結財務諸表の資産合計	21,688,851	20,828,129

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	931,723	967,699	27,119	27,937	958,842	995,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,284,178	2,605,456	21,050	19,922	1,305,229	2,625,379

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の基幹システム導入に伴うソフトウェアの増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.38円	1,826.78円
1株当たり当期純利益金額	169.41円	65.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,317,193	505,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,317,193	505,764
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,070	7,774,940

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,441,745	14,334,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	120,166	131,262
(うち少数株主持分)(千円)	(120,166)	(131,262)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,321,579	14,203,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,775,017	7,774,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。